

平成18年2月期 中間決算短信 (連結)

平成17年10月13日

上場会社名 株式会社サークルKサンクス

上場取引所 東京・名古屋

コード番号 3337

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.circleksunkus.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長
問合せ先 責任者役職名 執行役員経理財務本部長

氏 名 土 方 清
氏 名 山 口 利 隆

TEL (03) 5635-3524

決算取締役会開催日 平成17年10月13日

親会社名 ユニー株式会社(コード番号: 8270)

親会社における当社の株式保有比率 47.3%

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 17年8月中間期の連結業績(平成17年3月1日~平成17年8月31日)

当社は、平成17年8月中間期(平成17年3月1日~平成17年8月31日)に係る中間決算短信が、作成初年度となるため、平成16年8月中間期(平成16年3月1日~平成16年8月31日)については、記載しておりません。したがって、前年同期との対比も行っておりません。

(1) 連結経営成績

(注) 単位: 百万円未満切捨て

	営業総収入〔チェーン全店売上高〕		営業利益		経常利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
17年8月中間期	95,463	{ 479,110 }	({)	15,061	()	14,730	()
16年8月中間期	{ }	{ }	{ }	()	()	()	()
17年2月期	138,619	{ 715,086 }		18,517		17,719	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年8月中間期	5,290	()	61	41		
16年8月中間期	()	()				
17年2月期	9,372		217	55		

(注) 持分法投資損益 17年8月期 百万円 16年8月期 百万円 17年2月期 百万円
期中平均株式数(連結) 17年8月期 86,151,448株 16年8月期 株 17年2月期 42,806,730株
会計処理の方法の変更 有・無
営業総収入、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	222,308	113,657	51.1	1,319	29
16年8月中間期					
17年2月期	201,055	110,043	54.7	1,276	63

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年8月期 86,151,033株 16年8月中間期 株 17年2月期 86,151,641株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年8月中間期	29,410	7,545	1,977	78,707
16年8月中間期				
17年2月期	12,033	10,783	2,864	58,820

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社

2. 18年2月期の連結業績予想（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

	営業総収入〔チェーン全店売上高〕	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	186,360 [934,810]	25,930	11,770

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）136円62銭

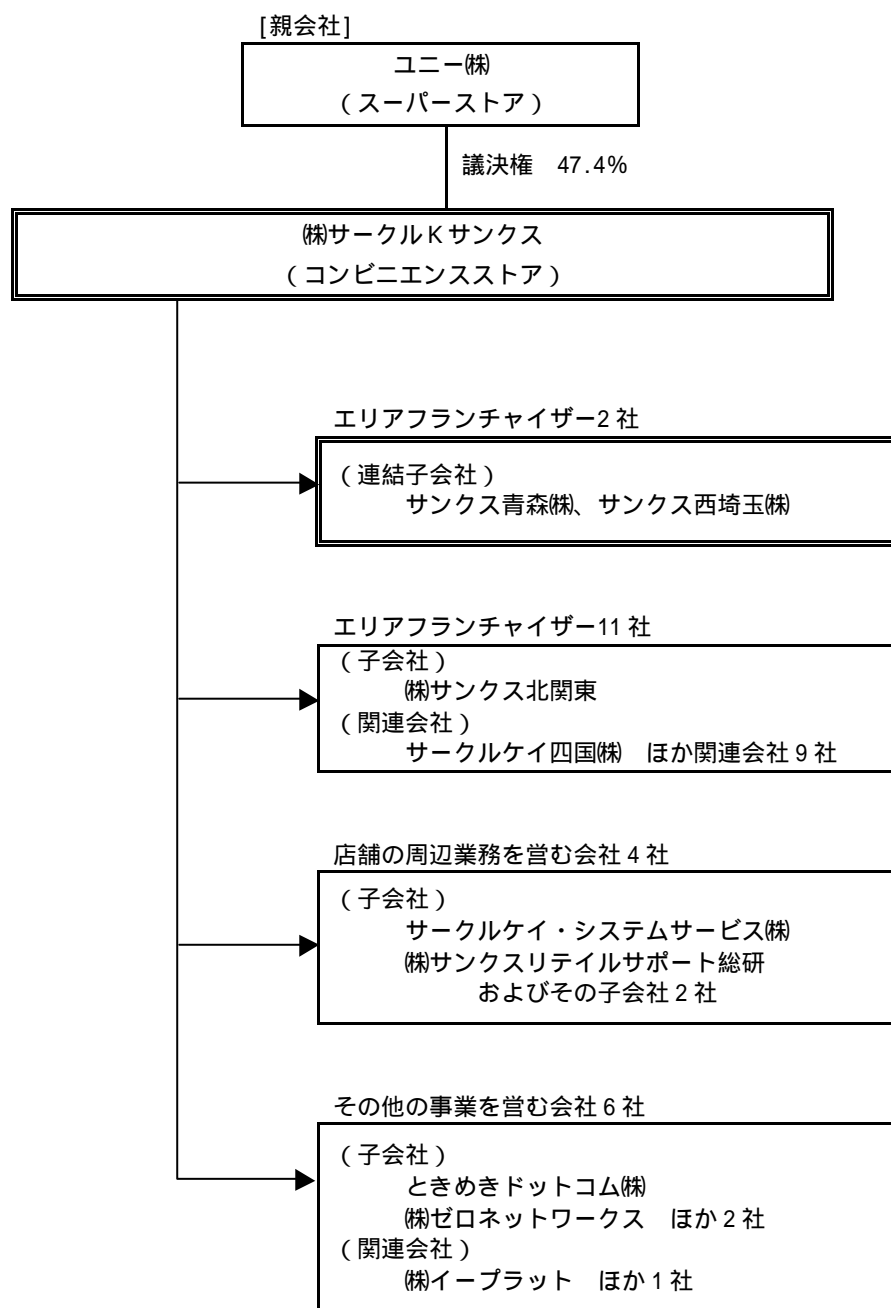
上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって上記予想とは異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付書類の7ページをご参照下さい。

3. 企業集団の状況

当社グループは、スーパーストアを展開するユニー株式会社の企業グループに属し、株式会社サークルKサンクスのほか、サンクス青森株式会社およびサンクス西埼玉株式会社の連結子会社2社、そのほかの子会社9社、関連会社12社の計24社からなる企業集団であります。その主たる事業はコンビニエンスストアのフランチャイズチェーン展開であります。

エリアフランチャイザーを含む当社グループのコンビニエンスストアの展開地域は、平成17年8月31日現在、北海道から鹿児島県までの36都道府県となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念 「わたしたちは、社会に信頼され、成長し続ける企業をめざします。」

上記の経営理念のもと、当社は中核のコンビニエンスストア事業を通じて安心、安全で高品質な美味しい商品を提供し、社会貢献活動や環境保全活動にも誠実に取り組んでまいります。また、法令の遵守、公正な情報開示など企業規模に見合った社会的責任を果たしてまいります。その上、改革や創意工夫を通じて企業価値を高め、株主、お客様、地域社会、加盟店、取引先、社員など当社に関係する全ての人・組織に対して価値を提供し続ける企業でありたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、高い成長性を維持するとともに経営基盤を強化するための内部留保を充実させながら、業績の伸びに応じて株主の皆様へ利益還元を行ってまいります。株主への利益還元については配当政策を最も重視しております。具体的には、安定配当の維持を第一に考えておりますが、利益の伸びに応じて連結当期純利益の20%を配当として還元する方針であり、将来的には配当性向を30%に高めていきたいと考えております。

当連結会計年度の配当金につきましては、実質的に前期に比べ2円の増配として平成17年8月末の中間配当を一株当たり19円、また期末配当金は19円とする予定であります。この結果、当連結会計年度の配当性向は27.8%となる見込みであります。なお、内部留保資金につきましては将来のシステム関連投資に備えることに加え、新店の開発や既存店の活性化、新規商品の什器設備などの投資に充てる予定であります。

(3) 目標とする経営指標

合併による経営の効率化によりチェーン全店売上高対連結経常利益率3%以上を目指し、年10%以上の利益成長を達成することで、合併時に発表した新3ヵ年計画の利益目標の達成を目指しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

小売業で激化している競争は、業態を超えて、これまで比較的優位にあったコンビニエンスストア業界にも及び、近年、産業界各所で見られるような大手による寡占化が進むと考えられます。このような環境の中で当社は、大手チェーンとして生き残れる改革を実現するため、下記の8つの方針を経営戦略の柱としております。

メーカー情報と消費者情報の連携による顧客起点志向の『マーケティング・イノベーション』実現

店舗開発や新規投資に際して投資・資金効率を重視する体制づくり

コンプライアンス室の設置や行動指針の確立による遵法精神重視の経営体制

新人事制度の構築と安心して働くことができ、チームワークを重視した明るく開放的な企業風土づくり

業務プロセスの一本化による効率化推進

ローコスト経営に徹した無駄の排除と固定費の削減

あらゆる支援によるエリアフランチャイズ育成と経営管理の精度向上

企業が成長を持続するための新事業・新業態の開発

当社では、上記のような施策を推進することで平成16年10月に定めた平成19年2月期までの3ヵ年利益計画を達成してまいりたいと考えております。

中期計画に対する現在までの取り組みは、商品調達や物流での集約化をはじめ順調に推移しております。今期の店舗数、売上高については中期計画をやや下回る見込みではありますが、人事諸制度の統合などを予定通り進め、本社部門にかかる経費は当初の見込みより節減が進んでおります。また、新規店舗の地代家賃を抑制するなど投資効率の改善も進んでいます。これらの結果、経営指標としては、当連結会計年度のチェーン全店売上高対連結経常利益率は2.8%で前期より0.3ポイントの改善となる見込みであります。また、当連結会計年度の連結経常利益は259億円程度を見込んでおり、前上期のシーアンドエス連結業績と前下期のサークルKサンクス連結業績を合算した場合の前期と比べ9.8%増となる見込みであります。

(5) 会社が対処すべき課題

当社が持続的に成長し続けるためには、個店ごとの売上を伸ばすことに加え、店舗数の規模を拡大することが重要になります。さらに、店舗展開にあたっては出店する立地と同様に、優良な加盟候補者を数多く確保することが重要な課題となっております。当社は、業界大手では比較的低い加盟店ロイヤルティ率に加えて、より加盟候補者の方に魅力的な制度を検討し、加盟促進を図っていきたいと考えております。

また、コアビジネスであるコンビニエンスストアの既存店売上が伸び悩む中、当社では合併によるシナジー効果を活かして不振地域の挺入れやチェーン全体のレベルアップを行なうほか、競争優位を実現する商品、サービスの開発、「ニューフォーマット」による既存業態の見直し、新規事業の展開などを模索しております。また親会社のユニークグループと一体で商品調達を行なうなど、グループの新たなシナジー効果増大にも取り組んでまいります。

5. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間（平成 17 年 3 月 1 日から平成 17 年 8 月 31 日まで）の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業部門と家計部門がともに改善し緩やかに回復しました。しかし、その中心は設備投資の増加や企業収益の改善であり、個人消費は緩やかに伸びているものの雇用情勢には厳しさが残りました。小売業においては「クールビズ」などの盛り上がりにより衣料を中心とした消費は回復しましたが、コンビニエンスストアの主力商品である食料品の消費は伸び悩みました。コンビニエンスストア業界では、同業他社との競争が厳しくなっていることに加え、低価格を中心とした新業態などの進出もあり競争は一層厳しくなっております。また、前年の夏が猛暑により売上が好調だった反動もあり、既存店売上は概ねマイナスで推移しました。

当社では、第 1 四半期は気温があまり上がらなかったこともあり、既存店売上は伸び悩みました。第 2 四半期は昨年 7 月が好調だった反動があったものの、概ね天候に恵まれたことで第 1 四半期に比べ順調に推移しましたが、上期の既存店売上は各月ともに前年同月を下回ったため、結局、当中間連結会計期間のサークルKサンクスの既存店売上前年比は 2.4%減となりました。

店舗営業実績数値一覧表（平成 17 年 3 月 1 日～平成 17 年 8 月 31 日）

	サークルK店	サンクス店	当社合計	連結子会社計	連結合計	グループ合計
チェーン全店売上高 （百万円）	262,583	205,558	468,141	10,969	479,110	572,240
既存店前年比(%)	1.4	3.5	2.4	3.8	2.4	2.5
平均日販（千円）	501	495	498	424	496	492
出店数（店）	84	62	146	6	152	213
閉店数（店）	85	77	162	5	167	203
期末店舗数（店）	2,854	2,258	5,112	144	5,256	6,349

連結子会社は、サンクス西埼玉株式会社、サンクス青森株式会社の 2 社の合計です。

グループ合計とは、非連結のエリアフランチャイザーを含む国内のサークルK、サンクス全店舗の合計です。

これらの結果、当中間連結会計期間における連結チェーン全店売上高（非連結のエリアフランチャイザーを除く）は 4,791 億 1 千万円となりました。加盟店からの収入は当初の見込みを下回りましたが、連結営業総収入は計画をやや上回り 954 億 6 千 3 百万円となりました。利益面につきましては、本社部門などでの経費節減の効果によって販管費が当初見込みを下回ったこともあり、連結営業利益は 150 億 6 千 1 百万円、連結経常利益は 147 億 3 千万円、連結中間純利益は 52 億 9 千万円とともに計画を上回りました。なお、固定資産減損会計の導入に伴い、特別損失として 49 億 8 千 5 百万円の減損損失を計上しております。

当中間連結会計期間におけるサークルKサンクスの各部署別の事業概況は下記のとおりであります。

店舗開発面は、愛・地球博の会場内やゲート前をはじめ、高速道路のパーキングエリア、都営地下鉄の駅構内などお客様により利便性を提供できる新しい立地での店舗展開を行いました。

当中間連結会計期間における出店数はサークルK 84 店、サンクス 62 店と計画を下回ったものの、質を重視した店舗展開に努めました。サークルKでは新店のうちリロケートが 23 店とスクラップアンドビルドが進んだうえ、期間限定

の愛・地球博会場内の店舗による押し上げ効果もあり、新店日販は中京地区を中心に好調で56万9千円と前年同期を11万1千円上回りました。サンクスではリロケートが4店と当初の見込みほど進まず、新店日販も46万4千円と伸び悩みました。

一方、将来競争力を維持することが難しい店舗については閉店を行ない、固定費の削減、収益性の改善を進めました。当中間連結会計期間の閉店数は、サークルK85店、サンクス77店となりました。

これらの結果、当中間期末の当社店舗数は5,112店、連結子会社2社を含めた合計では5,256店、その他非連結のエリアフランチャイザーを含めたサークルKおよびサンクスの国内店舗数の合計は6,349店となりました。

店舗運営面では、加盟店の経営者意識の向上、パート・アルバイトのレベルアップによる売場状況の改善、単品管理の徹底を図るため、当社独自の経営改善手法「店舗運営の6段階」による店舗オペレーションの改善に努めました。具体策のベンチマークとして、お客様満足度、店内ミーティングの実施状況、発注分担の人数などを数値化し、店舗運営のレベルアップに取り組みました。

商品面ではおいしさの追求で定番商品の強化に努める一方、プライベートブランド「KACHIAL」のアイテム拡大や有名アパレルメーカーのベネトン社とのタイアップによる雑貨類の展開などオリジナル商品の強化により差別化を図りました。KACHIALブランドでは昨年より展開している食べ切り菓子「ほがら菓たいむ」も好調に推移しました。加えて、3月には「どえりゃ〜うみゃ〜、元気な名古屋！名古屋フェア」を実施し愛知県にちなんだ弁当や惣菜、菓子を展開して好評を博したほか、6月には従来サークルK、サンクスそれぞれのチェーンとタイアップをしていた有名料理人、陳建一氏、神田川俊郎氏とのタイアップにより「味の饗宴フェア」を実施し、両チェーンの長所、持ち味を共有する取組みを実行に移しました。

さらに7月の最盛期にはチェーンの規模を活かして話題の映画「スター・ウォーズ」とタイアップしたフェアを開催しました。そのほか、「さいたまシティカップ」などに協賛し、チェーンイメージ向上のための企業協賛を引き続き行ないました。

サービス面ではたくさんの成果を出すことができました。まず、時間内引出手数料無料の「ゼロバンク」ATMの導入を愛知県、岐阜県下で本格化し、8月末現在、1,092店舗で導入が完了し9月までには愛知県と岐阜県のサークルKとサンクス約1,300店のほぼ全店で導入が完了する予定です。また4月より電子マネー「Edy」の取扱いを全店で開始し、ハウスカードとして展開しているEdy機能付き^{カルワザ}KARUWAZA^{クラブ} CLUBカードの会員数も順調に推移いたしました。

そのほか、合併効果を実現するために、平成16年10月より菓子、加工食品、飲料、酒類のカテゴリーにおいて、サークルKとサンクス両チェーンの店舗配送を一括して行う合同物流を開始し、該当地区の該当商品では値入条件などの改善を図ることが出来ました。本年度はさらに雑貨、冷凍食品の合同配送にも取り組み始めております。

上記のような取組みを通じて、各商品群の値入率は概ね改善しましたが、値入率の低い商品の販売構成比が上がったことに加え、9月15日で販売が終了となるハイウェイカードの駆け込み需要に対応するため仕入を増やしたことで、低値入商品の構成比が増えました。そのため、当中間連結会計期間の商品の平均値入率は、非連結のエリアフランチャイザーを含め、サークルKでは前期比0.2%減の28.5%、サンクスでは前期比0.2%増の29.4%となりました。

なお、株式会社サンクスアンドアソシエイツ栃木は、当社と締結しているエリアライセンス契約を、同社が平成17年7月1日に分社型新設分割により設立した新設会社「株式会社サンクス北関東」に承継しました。また、当社は新設会社の全株式を平成17年7月1日に取得しました。この結果、栃木県におけるコンビニエンスストア「サンクス」のフランチャイズチェーン事業は、平成17年7月1日より当社の100%子会社である株式会社サンクス北関東が行うこととなりました。

(2) 通期の見通し

企業収益が改善し、設備投資は緩やかに増加していることから景気は回復局面に入っております。一方で、消費の態度は多様化しており、日常の需要として安価な商品を求める一方で、今まで以上に商品の質、便利さにこだわる消費者も増えてきております。さらに、商品に対する信頼性や企業における個人情報の取扱いに対して顧客の感受性は高まっており、企業も対応を迫られております。また、コンビニエンスストア業界においては、同業での競合はもちろん、新業態の台頭など異業種との競合も激化していることなどで、新規店舗の出店、既存店の売上とともに伸び悩み、依然として厳しい経営環境が続いております。

当社は、当期を「合併効果実現」の年度と位置付け、合併による業績面の効果を高める施策を推進してまいります。

開発面では、関東、中京、関西でのドミナント化をより一層進めるために開発担当者を重点的に配置するなど組織の改編を行ないました。一方で、既存店の挺入れが必要な北海道、東北地区ではリロケートを中心とした戦略に転換し、地域日販の底上げを図ってまいります。また、期初に開発統括本部内に設置したニューエリア担当が未出店地域の群馬県で出店準備を進めております。さらに、既存地域でも従来はコンビニエンスストアがなかった新規立地への店舗展開を積極的に行なってまいります。

店舗運営面では全社に導入した「店舗運営の6段階」の考え方を一層浸透させ、加盟店でのパート・アルバイトのレベルアップを図り、きめ細かい発注体制を構築することで機会損失の低減を行ないます。

商品面では、売上が好調なオリジナルブランド「KACHIAL」の取扱を強化し、よりお客様に支持される品揃えを強化してまいります。また、おいしさの追求をテーマにサークルK、サンクス両チェーン、各地区ごとに好調だった商品については成功事例として共有し、全社レベルでの展開も行なってまいります。

サービス面ではサークルKとサンクスで別々であったチケットの取扱いを10月1日より一本化し、一体となった販売促進活動やコンテンツを強化するほか、11月より宅配便受付サービスを日本郵政公社の「ゆうパック」に切り替える予定であります。さらに、春に導入した電子マネーEdyの機能活用の一環としてEdy機能付きKARUWAZA CLUBカードでの割引サービスや継続購入による特典付与などの取組みを始めており、これらによって他チェーンとの差別化を図りお客様に利便性を提供できる店舗を目指してまいります。

物流、取引先の集約については当初の3ヵ年計画通り順調に進捗しており、合併効果による商品仕入条件の一層の改善を図ってまいります。

店舗営業数値予想一覧表（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

	サークルK店	サンクス店	当社合計	連結子会社計	連結合計	グループ計
チェーン全店売上高 (百万円)	511,277	402,073	913,350	21,460	934,810	1,117,370
既存店前年比(%)	1.4	2.9	2.0			
平均日販(千円)	496	487	489			
出店数(店)	185	147	332	15	347	463
閉店数(店)	157	149	306	11	317	377
期末店舗数(店)	2,883	2,271	5,154	147	5,301	6,425

連結子会社は、サンクス西埼玉株式会社、サンクス青森株式会社の2社の合計です。

グループ合計とは、非連結のエリアフランチャイザーを含む国内のサークルK、サンクス全店舗の合計です。

これらの結果、連結営業総収入は1,863億6千万円になると見込んでおります。利益面では、販管費節減により、連結営業利益は274億5千万円、連結経常利益は259億3千万円と順調に伸長するものと予想しております。なお、上期に固定資産減損会計の早期適用により特別損失を計上したため、中間純利益は落ち込みましたが、年度末までにユニグループ厚生年金基金代行部分返上に伴う退職給付会計処理として特別利益が17億1千2百万円計上される見込みであります。この結果、連結当期純利益は117億7千万円を見込んでおります。

(3) 財政状態

当中間連結会計期間末における連結総資産は、2,223億8百万円となり、前期末に比べ212億5千2百万円増加いたしました。

また、株主資本は、株式市場の回復に伴うその他有価証券評価差額金の増加などにより前期末に比べ36億1千3百万円増加し、1,136億円5千7百万円となりました。この結果、当中間連結会計期間の株主資本比率は51.1%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が90億4千8百万円となり、固定資産の減損会計を適用したことに伴う特別損失として、減損損失を49億8千5百万円計上したことやハイウェイカードの販売中止に伴う駆け込み需要に対応するため、大量の仕入を行なったことなどにより買掛金・加盟店借勘定が86億1千7百万円増加したことなどから、294億1千万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や既存店の機能改善などによる有形固定資産の取得による支出39億3百万円、保証金の差入による支出32億6千5百万円がありました。投資有価証券の取得による支出16億7千7百万円などがあり、投資活動によるキャッシュ・フローは、75億4千5百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払17億2千3百万円などがあり、財務活動によるキャッシュ・フローは、19億7千7百万円の支出超過となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末より198億8千7百万円増加し、787億7百万円となりました。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

経済の動向、自然災害等による変動について

当社グループは、ドミナント戦略により、コンビニエンスストア事業を営んでおり、災害時の地域のライフラインとしての社会的役割を担うものと考えております。しかしながら、突発的に発生する災害や不慮の事故等の影響で、物流の停止による機会損失の可能性があります。また、国内の景気動向による個人消費の推移や天候不順などの自然環境により当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性について

当社グループは、食に対する安全性を第一に考え、おにぎり、お弁当などの主力商品において、保存料や合成着色料を撤廃し、安心してお買い求めいただける商品をお客様にご提供し続けるよう商品開発を進めております。また、店舗での食品検査などを実施し、検査管理体制によって食品の安全性を確立しております。しかしながら、食品業界を取り巻く最近の環境は、BSE、鳥インフルエンザ、遺伝子組替食品など様々な問題が発生しております。当社グループでは、そのようなリスクを事前に察知し、顕在化する前に対処するよう取り組んでおりますが、予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

情報システムのリスクについて

当社グループは、フランチャイズ事業に伴う加盟店情報、販促キャンペーンやEdyカード（電子マネー）での商品販売などに伴うお客様等の個人情報を保持しております。これらの重要な情報の紛失、改ざん等を防止するため、当社グループはシステムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、不正アクセスやコンピューターウイルスの感染など予期せぬ出来事により、内部情報の漏洩などのリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動等に支障をきたす可能性があります。

訴訟のリスクについて

当社グループは、事業を遂行する上で、各種法令を遵守し、また社員がコンプライアンスを理解し、実践していくため、コンプライアンス室を設けて内部管理体制の充実を図っております。しかしながら、事業を遂行する上で、訴訟提起されるリスクを抱えております。当社グループが訴訟を提起された場合、また訴訟の結果によっては、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

エリアフランチャイザーについて

当社は、エリアフランチャイズによる店舗展開を許諾しております。エリアフランチャイザーの経営については、地域毎の独自性を尊重しつつ、当社グループとしての相乗効果と各地域での展開による業績等の採算性を見極めておりますが、長引く不況により地域によっては、業績等の悪化が懸念されます。そのため、当社としては、必要に応じて人的支援や資金援助を行なっていく方針ではありますが、不測の事態が発生した場合、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

保有資産の減損リスクについて

当社グループは、新規事業の参入や長期的な取引関係の維持などを目的として有価証券を保有しており、保有する有価証券の大幅な市場価額の下落や企業の財政状態の悪化等があった場合、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、当期より固定資産の減損に係る会計基準を適用いたしました。この基準の適用において、経営環境により店舗業績の一層の悪化や地価の大幅な下落があった場合、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付関係について

当社の従業員等の退職給付債務および退職給付費用は、数理計算上で使用される割引率、年金資産の期待運用収益率等に基づき算出されております。年金資産の時価の変動、金利変動など前提条件に大きな変動があった場合、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、旧サークルケイ・ジャパン株式会社の従業員は、親会社のユニー株式会社および同社の主要な国内関係会社で設立しておりますユニーグループ厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。当中間連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は19億4千8百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44 - 2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益17億1千2百万円が見込まれます。

6. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	55,804		46,917	
加盟店貸勘定	3,178		3,564	
有価証券	23,503		12,701	
たな卸資産	3,339		2,213	
繰延税金資産	1,230		863	
その他	15,752		15,330	
貸倒引当金	462		629	
流動資産合計	102,346	46.0	80,962	40.3
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	27,625		29,004	
器具及び備品	3,782		3,531	
土地	8,857		9,537	
その他	413		279	
有形固定資産合計	40,678	18.3	42,353	21.0
無形固定資産				
ソフトウェア	4,156		5,092	
ソフトウェア仮勘定			73	
連結調整勘定	375		428	
その他	2,269		2,399	
無形固定資産合計	6,800	3.1	7,994	4.0
投資その他の資産				
投資有価証券	7,209		5,793	
繰延税金資産	4,640		3,130	
長期差入保証金	54,179		54,616	
その他	7,942		7,545	
貸倒引当金	1,490		1,340	
投資その他の資産合計	72,481	32.6	69,744	34.7
固定資産合計	119,961	54.0	120,093	59.7
資産合計	222,308	100.0	201,055	100.0

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
(負債の部)				
流動負債				
買掛金	46,703		39,034	
加盟店借勘定	4,132		3,184	
短期借入金	49		169	
未払金	7,532		5,442	
未払法人税等	5,878		2,892	
預り金	20,822		17,670	
賞与引当金	785		722	
その他	3,602		3,410	
流動負債合計	89,506	40.3	72,526	36.1
固定負債				
長期借入金	35		42	
退職給付引当金	4,625		4,553	
役員退職慰労引当金			68	
預り保証金	12,661		12,737	
リース資産減損勘定	789			
その他	1,031		1,083	
固定負債合計	19,143	8.6	18,485	9.2
負債合計	108,650	48.9	91,011	45.3
(少数株主持分)				
少数株主持分	0	0.0	0	0.0
(資本の部)				
資本金	8,380	3.8	8,380	4.1
資本剰余金	36,092	16.2	36,091	18.0
利益剰余金	68,337	30.7	64,829	32.2
その他有価証券 評価差額金	855	0.4	748	0.4
自己株式	8	0.0	5	0.0
資本合計	113,657	51.1	110,043	54.7
負債、少数株主持分及 び資本合計	222,308	100.0	201,055	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
営業収入		%		%
加盟店からの収入	54,496		77,153	
(加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高(非連結のエリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。当中間連結会計期間 444,347百万円 前連結会計年度 664,706百万円 また自営店売上高との合計額(非連結のエリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。当中間連結会計期間 479,110百万円 前連結会計年度 715,086百万円				
その他の営業収入	6,203		11,086	
売上高	34,763	(100.0)	50,379	(100.0)
営業総収入合計	95,463	100.0	138,619	100.0
売上原価	26,234	(75.5) 27.5	38,410	(76.2) 27.7
売上総利益	(8,529)	(24.5)	(11,968)	(23.8)
営業総利益	69,229	72.5	100,208	72.3
販売費及び一般管理費	54,167	56.7	81,691	58.9
営業利益	15,061	15.8	18,517	13.4
営業外収益	562	0.5	727	0.5
営業外費用	893	0.9	1,526	1.1
経常利益	14,730	15.4	17,719	12.8
特別利益	278	0.3	86	0.0
特別損失	5,961	6.2	1,164	0.8
税金等調整前中間 (当期)純利益	9,048	9.5	16,641	12.0
法人税、住民税及び事業税	5,705	6.0	5,020	3.6
法人税等調整額	1,948	2.0	2,248	1.6
少数株主利益(損失)	0	0.0	0	0.0
中間(当期)純利益	5,290	5.5	9,372	6.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
	当中間連結会計期間 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成17年8月31日〕		〔自平成16年3月1日〕 〔至平成17年2月28日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		36,091		36,090
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	1	1	0	0
資本剰余金 中間期末(期末)残高		36,092		36,091
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		64,829		12,761
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	5,290		9,372	
合併に伴う利益剰余金増加高		5,290	43,827	53,200
利益剰余金減少高				
配 当 金	1,723		1,100	
役 員 賞 与	60	1,783	30	1,131
利益剰余金 中間期末(期末)残高		68,337		64,829

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
	当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	9,048	16,641
減価償却費及び償却費	4,211	8,075
連結調整勘定償却額	53	53
有価証券評価損		58
有価証券売却益	61	26
固定資産処分損益	282	773
減損損失	4,985	
貸倒引当金の減少額	16	185
賞与引当金の増加額	63	5
退職給付引当金の増減額	71	3
役員退職慰労引当金の増減額	21	16
受取利息及び受取配当金	249	409
支払利息	14	26
営業債権の減少額	655	297
たな卸資産の増減額	1,125	74
買掛金・加盟店借勘定の増減額	8,617	6,633
未払金・未払費用の増減額	2,253	1,739
預り金の増減額	3,231	339
役員賞与	60	30
解約損害金	387	668
その他	397	370
小 計	31,944	16,803
利息及び配当金の受取額	162	308
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	2,694	5,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,410	12,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		100
定期預金の払戻による収入		12
有価証券の売却による収入	700	
有形固定資産の取得による支出	3,903	6,567
有形固定資産の売却による収入	164	410
無形固定資産の取得・長期前払費用の支出	1,805	2,246
投資有価証券の取得による支出	1,677	1,089
投資有価証券の売却による収入	0	47
長期前受収益の受入による収入	5	593
貸付けによる支出	1,344	1,485
貸付金の回収による収入	1,389	1,545
差入保証金の差入による支出	3,265	4,983
差入保証金の回収による収入	2,186	2,984
その他	3	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,545	10,783

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
	当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	120	155
長期借入金の返済による支出	7	7
配当金の支払額	1,723	1,103
合併交付金の支払額		1,375
預り保証金の受入による収入	740	1,219
預り保証金の返済による支出	865	1,747
その他の	1	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,977	2,864
現金及び現金同等物の増加額	19,887	1,614
現金及び現金同等物の期首残高	58,820	34,780
合併及び合併による新規連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		25,653
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	78,707	58,820

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2 社
連結子会社の名称 サンクス青森(株)、サンクス西埼玉(株)
- (2) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービス(株)、ときめきドットコム(株)
(株)ゼロネットワークス、(株)サンクスリテイルサポート総研
(株)サンクス北関東
- 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 9 社の合計の総資産、営業収入、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社数 社
- (2) 持分法を適用した関連会社数 社
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称
サークルケイ・システムサービス(株)、ときめきドットコム(株)
(株)ゼロネットワークス、(株)サンクスリテイルサポート総研
(株)サンクス北関東、(株)イーブラット、サークルケイ四国(株)
- 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

た な 卸 資 産

商 品

貯 蔵 品

売価還元法による原価法

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。

無 形 固 定 資 産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5 年）による定額法によっております。

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。

なお、旧サークルケイ・ジャパン(株)の従業員は、親会社のユニー(株)および同社の主要な国内関係会社で設立しておりますユニーグループ厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、1,948百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第44-2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益1,712百万円が見込まれます。

役員退職慰労引当金

役員の報酬制度改正の一環として、平成17年5月25日開催の定時株主総会の日において役員退職慰労引当金制度を廃止するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日(当該総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額56百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

また、売上等に係る消費税等と仕入等に係る消費税等は相殺して、流動負債のその他に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。

これに伴い経常利益は 464 百万円増加し、税金等調整前中間純利益が 4,284 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分に関する事項)

実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 16 年 2 月 13 日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割(合計 185 百万円)を販売費及び一般管理費として計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成 17 年 8 月 31 日現在)	前連結会計年度末 (平成 17 年 2 月 28 日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 32,161 百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 32,349 百万円
2. 偶発債務 金融機関からの借入金に対して、 次のとおり債務保証を行っております。	2. 偶発債務 金融機関からの借入金に対して、 次のとおり債務保証を行っております。
加盟契約者 3,998 百万円	加盟契約者 4,303 百万円
サークルケイ四国株 475 百万円	サークルケイ四国株 464 百万円
その他 10 百万円	その他 14 百万円
合計 4,484 百万円	合計 4,782 百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 8 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 2 月 28 日〕
<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>支払手数料 2,299 百万円 広告宣伝費 5,571 百万円 従業員給与・賞与 7,647 百万円 賞与引当金繰入額 785 百万円 退職給付引当金繰入額 702 百万円 賃借料 18,338 百万円 店舗設備リース料 4,405 百万円 減価償却費 3,748 百万円 事務処理費 2,802 百万円 連結調整勘定償却額 53 百万円</p> <p>2. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 178 百万円 受取配当金 71 百万円 受取補償金 246 百万円</p> <p>3. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 14 百万円 解約損害金 786 百万円 貸倒引当金繰入額 70 百万円</p> <p>4. 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 18 百万円 器具及び備品 3 百万円 その他 0 百万円</p> <hr/> <p>合計 21 百万円</p> <p>有価証券売却益 61 百万円 債権取立益 167 百万円</p> <p>5. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産処分損の内訳</p> <p>建物及び構築物 223 百万円 器具及び備品 63 百万円 その他 17 百万円</p> <hr/> <p>合計 303 百万円</p> <p>リース解約損 51 百万円 減損損失 4,985 百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>支払手数料 3,582 百万円 広告宣伝費 7,732 百万円 従業員給与・賞与 11,370 百万円 賞与引当金繰入額 719 百万円 退職給付引当金繰入額 920 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 25 百万円 賃借料 26,428 百万円 店舗設備リース料 7,749 百万円 減価償却費 7,022 百万円 事務処理費 4,062 百万円 貸倒引当金繰入額 159 百万円 連結調整勘定償却額 53 百万円</p> <p>2. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 250 百万円 受取配当金 158 百万円 受取補償金 213 百万円</p> <p>3. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 26 百万円 解約損害金 1,224 百万円 貸倒引当金繰入額 90 百万円</p> <p>4. 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 53 百万円 器具及び備品 6 百万円</p> <hr/> <p>合計 59 百万円</p> <p>投資有価証券売却益 26 百万円</p> <p>5. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産処分損の内訳</p> <p>建物及び構築物 560 百万円 器具及び備品 165 百万円 土地 29 百万円 その他 76 百万円</p> <hr/> <p>合計 833 百万円</p> <p>投資有価証券評価損 58 百万円 リース解約損 171 百万円</p>

当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 8 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 2 月 28 日〕												
<p>6. 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行なっております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行なった結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物 2,115 百万円、器具及び備品 160 百万円、土地 765 百万円、リース資産 995 百万円、その他 948 百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="text-align: center;">（単位：百万円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">岡山県 岡山市 他</td> <td style="text-align: center;">土地、 建物及 び構築 物、リ ース資 産 他</td> <td style="text-align: center;">4,985</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">4,985</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを 8.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	店舗	岡山県 岡山市 他	土地、 建物及 び構築 物、リ ース資 産 他	4,985	計			4,985	
用途	場所	種類	減損損失										
店舗	岡山県 岡山市 他	土地、 建物及 び構築 物、リ ース資 産 他	4,985										
計			4,985										

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 8 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 2 月 28 日〕																																																
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">55,804 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる M M F</td> <td style="text-align: right;">2,001 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる F F F</td> <td style="text-align: right;">21,001 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">78,707 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	55,804 百万円	預入期間が 3 カ月を超える定期預金	100 百万円	有価証券に含まれる M M F	2,001 百万円	有価証券に含まれる F F F	21,001 百万円	現金及び現金同等物	78,707 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">46,917 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる M M F</td> <td style="text-align: right;">2,001 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる F F F</td> <td style="text-align: right;">10,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58,820 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 合併</p> <p>当連結会計年度に合併した(株)シーアンドエスおよび(株)サンクスアンドアソシエイツより引継いだ資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>(株)シーアンドエスとの合併により引継いだ資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">資産・負債</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,245 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,120 百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,365 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">873 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,877 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,751 百万円</td> </tr> </table> <p>(株)サンクスアンドアソシエイツとの合併により引継いだ資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">資産・負債</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">33,395 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">54,086 百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,482 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">43,062 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,904 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,966 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	46,917 百万円	預入期間が 3 カ月を超える定期預金	100 百万円	有価証券に含まれる M M F	2,001 百万円	有価証券に含まれる F F F	10,000 百万円	現金及び現金同等物	58,820 百万円	資産・負債		流動資産	4,245 百万円	固定資産	6,120 百万円	資産合計	10,365 百万円	流動負債	873 百万円	固定負債	3,877 百万円	負債合計	4,751 百万円	資産・負債		流動資産	33,395 百万円	固定資産	54,086 百万円	資産合計	87,482 百万円	流動負債	43,062 百万円	固定負債	4,904 百万円	負債合計	47,966 百万円
現金及び預金勘定	55,804 百万円																																																
預入期間が 3 カ月を超える定期預金	100 百万円																																																
有価証券に含まれる M M F	2,001 百万円																																																
有価証券に含まれる F F F	21,001 百万円																																																
現金及び現金同等物	78,707 百万円																																																
現金及び預金勘定	46,917 百万円																																																
預入期間が 3 カ月を超える定期預金	100 百万円																																																
有価証券に含まれる M M F	2,001 百万円																																																
有価証券に含まれる F F F	10,000 百万円																																																
現金及び現金同等物	58,820 百万円																																																
資産・負債																																																	
流動資産	4,245 百万円																																																
固定資産	6,120 百万円																																																
資産合計	10,365 百万円																																																
流動負債	873 百万円																																																
固定負債	3,877 百万円																																																
負債合計	4,751 百万円																																																
資産・負債																																																	
流動資産	33,395 百万円																																																
固定資産	54,086 百万円																																																
資産合計	87,482 百万円																																																
流動負債	43,062 百万円																																																
固定負債	4,904 百万円																																																
負債合計	47,966 百万円																																																

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 3 月 1 日) (至 平成 17 年 8 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日) (至 平成 17 年 2 月 28 日)																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>235</td> <td>28</td> <td></td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>885</td> <td>471</td> <td></td> <td>413</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>51,460</td> <td>27,608</td> <td>947</td> <td>22,904</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>63</td> <td>36</td> <td></td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,645</td> <td>28,145</td> <td>947</td> <td>23,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">8,232 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">16,694 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">24,926 百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 789 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,683 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">165 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,229 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">268 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減 損 損 失</td> <td style="text-align: right;">995 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	建物	235	28		207	機械装置及び運搬具	885	471		413	器具及び備品	51,460	27,608	947	22,904	ソフトウェア	63	36		27	合計	52,645	28,145	947	23,552	1 年 内	8,232 百万円	1 年 超	16,694 百万円	合 計	24,926 百万円	支払リース料	4,683 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	165 百万円	減価償却費相当額	4,229 百万円	支払利息相当額	268 百万円	減 損 損 失	995 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額および期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>235</td> <td>21</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>961</td> <td>492</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>50,726</td> <td>26,552</td> <td>24,174</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>53</td> <td>34</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,976</td> <td>27,100</td> <td>24,875</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">8,114 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">17,329 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">25,444 百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,497 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,067 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">395 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左 		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物	235	21	213	機械装置及び運搬具	961	492	468	器具及び備品	50,726	26,552	24,174	ソフトウェア	53	34	18	合計	51,976	27,100	24,875	1 年 内	8,114 百万円	1 年 超	17,329 百万円	合 計	25,444 百万円	支払リース料	7,497 百万円	減価償却費相当額	7,067 百万円	支払利息相当額	395 百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																															
建物	235	28		207																																																																															
機械装置及び運搬具	885	471		413																																																																															
器具及び備品	51,460	27,608	947	22,904																																																																															
ソフトウェア	63	36		27																																																																															
合計	52,645	28,145	947	23,552																																																																															
1 年 内	8,232 百万円																																																																																		
1 年 超	16,694 百万円																																																																																		
合 計	24,926 百万円																																																																																		
支払リース料	4,683 百万円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	165 百万円																																																																																		
減価償却費相当額	4,229 百万円																																																																																		
支払利息相当額	268 百万円																																																																																		
減 損 損 失	995 百万円																																																																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																
建物	235	21	213																																																																																
機械装置及び運搬具	961	492	468																																																																																
器具及び備品	50,726	26,552	24,174																																																																																
ソフトウェア	53	34	18																																																																																
合計	51,976	27,100	24,875																																																																																
1 年 内	8,114 百万円																																																																																		
1 年 超	17,329 百万円																																																																																		
合 計	25,444 百万円																																																																																		
支払リース料	7,497 百万円																																																																																		
減価償却費相当額	7,067 百万円																																																																																		
支払利息相当額	395 百万円																																																																																		

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 8 月 31 日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成 16 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 2 月 28 日〕</p>																		
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: right;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">647 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">558 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;"><u>合 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,206 百万円</u></td> </tr> </table>	1 年 内		647 百万円	1 年 超		558 百万円	<u>合 計</u>		<u>1,206 百万円</u>	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: right;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">620 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">537 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;"><u>合 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,158 百万円</u></td> </tr> </table>	1 年 内		620 百万円	1 年 超		537 百万円	<u>合 計</u>		<u>1,158 百万円</u>
1 年 内		647 百万円																	
1 年 超		558 百万円																	
<u>合 計</u>		<u>1,206 百万円</u>																	
1 年 内		620 百万円																	
1 年 超		537 百万円																	
<u>合 計</u>		<u>1,158 百万円</u>																	

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成 17 年 8 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円未満切捨て)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	890	2,379	1,488
債 券	2,700	2,644	55
合 計	3,590	5,023	1,432

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 : 百万円未満切捨て)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	269
M M F	2,001
F F F	21,001
合 計	23,272

前連結会計年度末 (平成 17 年 2 月 28 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円未満切捨て)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	775	2,038	1,262
債 券	2,338	2,330	8
合 計	3,114	4,368	1,254

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 : 百万円未満切捨て)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	385
M M F	2,001
F F F	10,000
合 計	12,387

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日) および前連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)および前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

コンビニエンスストア事業のみの単一セグメントのため記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)および前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)および前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

海外売上高がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔自平成17年3月1日 至平成17年8月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年3月1日 至平成17年2月28日〕
1株当たり純資産額 1,319円29銭	1株当たり純資産額 1,276円63銭
1株当たり中間純利益 61円41銭	1株当たり当期純利益 217円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

当中間連結会計期間 〔自平成17年3月1日 至平成17年8月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年3月1日 至平成17年2月28日〕
中間純利益 5,290百万円	当期純利益 9,372百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳	普通株主に帰属しない金額の内訳
役員賞与金 百万円	役員賞与金 60百万円
普通株主に係る 中間純利益 5,290百万円	普通株主に係る 当期純利益 9,312百万円
期中平均株式数 86,151,448株	期中平均株式数 42,806,730株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(最近の営業の状況)

1. コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

商品別	当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 8 月 31 日〕			前連結会計年度 〔自 平成 16 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 2 月 28 日〕		
	金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年度比
	百万円	%	%	百万円	%	%
<㈱サークルKサンクス>						
ファースト・フード	94,994	20.3		142,220	20.3	
生 鮮 食 品	59,208	12.7		85,437	12.2	
加 工 食 品	151,309	32.3		225,931	32.3	
食 品 小 計	305,512	65.3		453,589	64.8	
非 食 品	134,142	28.6		203,637	29.1	
サ ー ビ ス	28,487	6.1		42,868	6.1	
計	468,141	100.0		700,094	100.0	
<エリアフランチャイザ - >						
ファースト・フード	2,122	19.4		2,753	18.4	
生 鮮 食 品	1,254	11.4		1,656	11.1	
加 工 食 品	3,589	32.7		4,968	33.1	
食 品 小 計	6,966	63.5		9,378	62.6	
非 食 品	3,453	31.5		4,890	32.6	
サ ー ビ ス	549	5.0		723	4.8	
計	10,969	100.0		14,991	100.0	
合 計	479,110			715,086		

- (注) 1. 数量は品目が多岐にわたり、表示することが困難かつ適切でないため記載を省略しております。
2. エリアフランチャイザーの項目には、非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。
3. 当社の項目における前連結会計年度の商品別売上高には、合併前のシーケー東北㈱の平成 16 年 3 月 1 日から平成 16 年 5 月 31 日までの商品別売上高および合併前の㈱サンクスアンドアソシエイツの平成 16 年 3 月 1 日から平成 16 年 8 月 31 日までの売上高は含まれておりません。
4. エリアフランチャイザーの項目における前連結会計年度は、平成 16 年 3 月 1 日から平成 16 年 5 月 31 日までのシーケー東北㈱の商品別売上高および新たに連結の範囲となったサンクス青森㈱およびサンクス西埼玉㈱の平成 16 年 9 月 1 日から平成 17 年 2 月 28 日までの両社の商品別売上高を含めたものであります。
5. 前年比較につきましては、記載を省略しております。
6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. コンビニエンスストア事業に係る店舗数

(単位：店)

地域別		期別	チェーン全店店舗数	
			(平成17年8月31日現在)	(平成17年2月28日現在)
株 サ イ ク ル K サ ン ク ス	北海道		229	229
	青森県		109	109
	岩手県		93	95
	秋田県		115	111
	宮城県		117	123
	山形県		69	68
	福島県		11	11
	茨城県		56	60
	千葉県		155	157
	埼玉県		36	37
	東京都		580	578
	神奈川県		347	342
	新潟県		63	55
	富山県		72	72
	石川県		114	118
	福井県		50	52
	長野県		112	111
	岐阜県		258	264
	静岡県		294	298
	愛知県		1,000	1,007
三重県		230	233	
滋賀県		52	52	
京都府		109	109	
大阪府		402	406	
兵庫県		193	192	
奈良県		60	58	
和歌山県		15	13	
岡山県		138	137	
広島県		33	31	
計			5,112	5,128

(単位：店)

地域別	期 別	チェーン全店店舗数	
		(平成17年8月31日現在)	(平成17年2月28日現在)
エリア フラン チャイ ザー	サークルケイ 四 国 (株)	133	126
	サンクス 青 森 (株)	68	67
	サンクス 西 埼 玉 (株)	76	76
	栄 興 サンクス (株)	39	44
	サンクス 東 埼 玉 (株)	73	75
	サンクス 東 海 (株)	94	89
	サンクス 京 阪 奈 (株)	121	119
	サンクス 西 四 国 (株)	92	91
	(株)サンクスアンドアソシエイツ東四国	133	133
	(株)サンクス・ホクリア	84	84
	(株)サンクスアンドアソシエイツ富山	80	74
	(株)サンクスアンドアソシエイツ栃木		37
	(株)サンクス北関東	36	
	南九州サンクス(株)	81	73
	(株)シー・ワイ・エス・エイリア	127	123
	計	1,237	1,211
	サークル K サンクスグループ 合計	6,349	6,339

(注) 1. 当社の項目における前連結会計年度末の店舗数には、合併により承継したシーケー東北(株)および(株)サンクスアンドアソシエイツの店舗数が含まれております。

なお、合併により承継した店舗数は、シーケー東北(株)より 154 店舗(平成 16 年 5 月 31 日)、(株)サンクスアンドアソシエイツより 2,248 店舗(平成 16 年 8 月 31 日)であります。

2. エリアフランチャイザーの項目における(株)サンクス北関東は、平成 17 年 7 月 1 日を期日として(株)サンクスアンドアソシエイツ栃木から分社型新設分割により設立し、コンビニエンスストア事業を承継いたしました。また、当社が(株)サンクス北関東の株式を(株)S U T (旧(株)サンクスアンドアソシエイツ栃木)より 100%譲り受け、当社の子会社といたしました。さらにエリア・ライセンス契約を同社へ承継いたしました。

平成18年2月期 中間個別財務諸表の概要 平成17年10月13日

上場会社名 株式会社サークルKサンクス

上場取引所 東京・名古屋

コード番号 3337

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.circleksunkus.jp>)

代表者 職名 代表取締役社長
氏名 土方 清

問合せ先 責任者 職名 執行役員 経理財務本部長
氏名 山口 利隆

TEL (03) 5635-3524

決算取締役会開催日 平成17年10月13日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成17年11月18日

単元株式制度採用の有無 (1単元 100株)・無

1. 17年8月中間期の業績 (平成17年3月1日～平成17年8月31日)

当社は、平成17年8月中間期(平成17年3月1日～平成17年8月31日)に係る中間決算短信が、作成初年度となるため、平成16年8月中間期(平成16年3月1日～平成16年8月31日)については記載しておりません。したがって、前年同期との対比も行っておりません。

(1) 経営成績 (注) 単位: 百万円未満切捨て

	営業総収入〔チェーン全店売上高〕		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	93,590	[468,141] ([])	14,975	()	14,640	()
16年8月中間期	[]	([])	()	()	()	()
17年2月期	134,843	[700,094]	18,834		18,069	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年8月中間期	5,433	()	63	06		
16年8月中間期	()	()				
17年2月期	9,627		223	51		

(注) 期中平均株式数 17年8月期 86,151,448株 16年8月中間期 株 17年2月期 42,806,730株
 会計処理の方法の変更 無
 営業総収入、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年8月中間期	19	00		
16年8月中間期				
17年2月期			20	00

(注) 17年2月期において、中間配当金は支払しておりませんが、合併交付金として16円00銭を支払っております。また、期末における配当金には、合併による記念配当金2円が含まれております。

(3) 財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	219,896	113,782	51.7	1,320	73
16年8月中間期					
17年2月期	198,830	110,026	55.3	1,276	42

(注) 期末発行済株式数 17年8月期 86,151,033株 16年8月中間期 株 17年2月期 86,151,641株
 期末自己株式数 17年8月期 32,193株 16年8月中間期 株 17年2月期 31,585株

2. 18年2月期の業績予想（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

	営業総収入〔チェーン全店売上高〕	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	182,710〔913,350〕	25,870	11,940	19 00	38 00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）138円59銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって上記予想とは異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、7ページをご参照下さい。

3. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	55,498		46,632	
加盟店貸勘定	3,072		3,440	
有価証券	23,503		12,701	
たな卸資産	3,283		2,156	
繰延税金資産	1,224		854	
その他	15,982		15,815	
貸倒引当金	451		607	
流動資産合計	102,114	46.4	80,992	40.7
固定資産				
有形固定資産 1				
建物	21,226		22,347	
器具及び備品	3,764		3,524	
土地	8,857		9,537	
その他	5,545		5,481	
有形固定資産合計	39,393	17.9	40,891	20.6
無形固定資産				
ソフトウェア	4,155		5,092	
ソフトウェア仮勘定			73	
その他	2,252		2,384	
無形固定資産合計	6,408	2.9	7,549	3.8
投資その他の資産				
投資有価証券	4,792		4,054	
関係会社株式	3,017		2,339	
繰延税金資産	4,523		3,097	
長期差入保証金	53,299		53,802	
その他	7,619		7,228	
貸倒引当金	1,272		1,124	
投資その他の資産合計	71,980	32.8	69,396	34.9
固定資産合計	117,782	53.6	117,838	59.3
資産合計	219,896	100.0	198,830	100.0

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
買掛金	45,598		38,163	
加盟店借勘定	3,931		3,003	
未払金	7,241		5,280	
未払法人税等	5,863		2,891	
預り金	20,414		17,303	
賞与引当金	771		708	
その他	3,535		3,352	
流動負債合計	87,354	39.7	70,703	35.6
固定負債				
退職給付引当金	4,607		4,534	
役員退職慰労引当金			68	
預り保証金	12,546		12,617	
長期前受収益	827		880	
リース資産減損勘定	724			
その他	54			
固定負債合計	18,760	8.6	18,101	9.1
負債合計	106,114	48.3	88,804	44.7
(資本の部)				
資本金	8,380	3.8	8,380	4.2
資本剰余金				
資本準備金	36,090		36,090	
その他資本剰余金	1		0	
資本剰余金合計	36,092	16.4	36,091	18.1
利益剰余金				
利益準備金	687		687	
任意積立金	60,421		48,421	
中間(当期)未処分利益	7,352		15,702	
利益剰余金合計	68,461	31.1	64,811	32.6
その他有価証券 評価差額金	855	0.4	748	0.4
自己株式	8	0.0	5	0.0
資本合計	113,782	51.7	110,026	55.3
負債・資本合計	219,896	100.0	198,830	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
営業収入		%		%
加盟店からの収入	53,513		75,983	
(加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高(エリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。 当中間会計期間 434,248百万円 前事業年度 652,259百万円 また自営店売上高との合計額(エリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。 当中間会計期間 468,141百万円 前事業年度 700,094百万円)				
その他の営業収入	6,184		11,023	
売上高	33,893	(100.0)	47,835	(100.0)
営業総収入合計	93,590	100.0	134,843	100.0
売上原価	25,574	(75.5) 27.3	36,407	(76.1) 27.0
売上総利益	(8,318)	(24.5)	(11,427)	(23.9)
営業総利益	68,015	72.7	98,435	73.0
販売費及び一般管理費	53,040	56.7	79,600	59.0
営業利益	14,975	16.0	18,834	14.0
営業外収益	542	0.5	720	0.5
営業外費用	877	0.9	1,485	1.1
経常利益	14,640	15.6	18,069	13.4
特別利益	271	0.3	86	0.1
特別損失	5,654	6.0	1,043	0.8
税引前中間(当期)純利益	9,257	9.9	17,112	12.7
法人税、住民税及び事業税	5,692	6.1	5,018	3.7
法人税等調整額	1,867	2.0	2,466	1.9
中間(当期)純利益	5,433	5.8	9,627	7.1
前期繰越利益	1,919		6,096	
合併により承継した未処分利益			5,136	
合併に伴う株式消却額			5,158	
中間(当期)未処分利益	7,352		15,702	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、
移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品

売価還元法による原価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

定 率 法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物
附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の資産について
は、3 年間で均等償却する方法を採用しております。

無 形 固 定 資 産

定 額 法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内
における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっ
ております。

長 期 前 払 費 用

均 等 償 却

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については
貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個
別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあり
ます。

賞 与 引 当 金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち中間
会計期間対応額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において、発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により費用処理しております。

なお、旧サークルケイ・ジャパン(株)の従業員は、親会社のユニー(株)および同社の主要な国内関係会社で設立しておりますユニーグループ厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、1,948百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間会計期間末日に行なわれたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会第13号）第44-2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益1,712百万円が見込まれます。

役員退職慰労引当金

役員の報酬制度改正の一環として、平成17年5月25日開催の定時株主総会の日において役員退職慰労引当金制度を廃止するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日（当該総会終結時）までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額54百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

また、売上等に係る消費税等と仕入等に係る消費税等は相殺して、流動負債のその他に含めて表示しております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。

これにより経常利益は 443 百万円増加し、税引前中間純利益が 4,028 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分に関する事項)

実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 16 年 2 月 13 日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割(合計 183 百万円)を販売費及び一般管理費として計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成 17 年 8 月 31 日現在)	前事業年度末 (平成 17 年 2 月 28 日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 31,581 百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 31,800 百万円
2. 偶発債務 金融機関からの借入金に対して、 次のとおり債務保証を行っております。	2. 偶発債務 金融機関からの借入金に対して、 次のとおり債務保証を行っております。
加盟契約者 3,928 百万円	加盟契約者 4,225 百万円
サークルケイ四国㈱ 475 百万円	サークルケイ四国㈱ 464 百万円
サンクス青森㈱ 139 百万円	サンクス青森㈱ 271 百万円
その他 10 百万円	その他 14 百万円
合計 4,552 百万円	合計 4,975 百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成 17 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 8 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 16 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 2 月 28 日〕
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受 取 利 息 174 百万円 受 取 配 当 金 70 百万円 受 取 補 償 金 246 百万円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支 払 利 息 10 百万円 解 約 損 害 金 777 百万円 貸倒引当金繰入額 70 百万円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益の内訳</p> <p>建 物 11 百万円 器具及び備品 3 百万円 そ の 他 3 百万円</p> <hr/> <p>合 計 17 百万円</p> <p>有価証券売却益 61 百万円 債 権 取 立 益 167 百万円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産処分損の内訳</p> <p>建 物 194 百万円 器具及び備品 63 百万円 そ の 他 44 百万円</p> <hr/> <p>合 計 303 百万円</p> <p>リ ー ス 解 約 損 51 百万円 減 損 損 失 4,683 百万円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受 取 利 息 246 百万円 受 取 配 当 金 158 百万円 受 取 補 償 金 212 百万円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支 払 利 息 22 百万円 解 約 損 害 金 1,209 百万円 貸倒引当金繰入額 90 百万円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益の内訳</p> <p>建 物 39 百万円 器具及び備品 6 百万円 そ の 他 13 百万円</p> <hr/> <p>合 計 59 百万円</p> <p>投資有価証券売却益 26 百万円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産処分損の内訳</p> <p>建 物 458 百万円 器具及び備品 165 百万円 土 地 29 百万円 そ の 他 158 百万円</p> <hr/> <p>合 計 812 百万円</p> <p>投資有価証券評価損 58 百万円 リ ー ス 解 約 損 165 百万円</p>

当中間会計期間 〔自 平成 17 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 8 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 16 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 2 月 28 日〕												
<p>5. 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行なっております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行なった結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物 1,617 百万円、器具及び備品 160 百万円、土地 765 百万円、リース資産 915 百万円、その他 1,223 百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="text-align: center;">（単位：百万円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">岡山県 岡山市 他</td> <td style="text-align: center;">土地、 建物、 リース 資産 他</td> <td style="text-align: center;">4,683</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">4,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額により評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを 8.0% で割り引いて算定しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,128 百万円 無形固定資産 1,559 百万円</p>	用途	場所	種類	減損損失	店舗	岡山県 岡山市 他	土地、 建物、 リース 資産 他	4,683	計			4,683	<p>5. 減損損失</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,118 百万円 無形固定資産 2,753 百万円</p>
用途	場所	種類	減損損失										
店舗	岡山県 岡山市 他	土地、 建物、 リース 資産 他	4,683										
計			4,683										

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成 17 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 8 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 16 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 2 月 28 日〕																																																																																											
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>235</td> <td>28</td> <td></td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>24</td> <td>7</td> <td></td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>369</td> <td>212</td> <td></td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>50,256</td> <td>26,826</td> <td>868</td> <td>22,561</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>52</td> <td>34</td> <td></td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,939</td> <td>27,108</td> <td>868</td> <td>22,962</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">7,943 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>16,293 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,236 百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 724 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,527 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>152 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,102 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>255 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 損 損 失</td> <td>915 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	建物	235	28		207	機械装置	24	7		17	車両運搬具	369	212		156	器具及び備品	50,256	26,826	868	22,561	ソフトウェア	52	34		18	合計	50,939	27,108	868	22,962	1 年 内	7,943 百万円	1 年 超	16,293 百万円	合計	24,236 百万円	支払リース料	4,527 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	152 百万円	減価償却費相当額	4,102 百万円	支払利息相当額	255 百万円	減 損 損 失	915 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額および期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>235</td> <td>21</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>30</td> <td>5</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>369</td> <td>212</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>49,561</td> <td>25,832</td> <td>23,728</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>52</td> <td>34</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,249</td> <td>26,107</td> <td>24,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">7,834 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>16,840 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,674 百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,345 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,931 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>380 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左 		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物	235	21	213	機械装置	30	5	24	車両運搬具	369	212	156	器具及び備品	49,561	25,832	23,728	ソフトウェア	52	34	18	合計	50,249	26,107	24,142	1 年 内	7,834 百万円	1 年 超	16,840 百万円	合計	24,674 百万円	支払リース料	7,345 百万円	減価償却費相当額	6,931 百万円	支払利息相当額	380 百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																								
建物	235	28		207																																																																																								
機械装置	24	7		17																																																																																								
車両運搬具	369	212		156																																																																																								
器具及び備品	50,256	26,826	868	22,561																																																																																								
ソフトウェア	52	34		18																																																																																								
合計	50,939	27,108	868	22,962																																																																																								
1 年 内	7,943 百万円																																																																																											
1 年 超	16,293 百万円																																																																																											
合計	24,236 百万円																																																																																											
支払リース料	4,527 百万円																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	152 百万円																																																																																											
減価償却費相当額	4,102 百万円																																																																																											
支払利息相当額	255 百万円																																																																																											
減 損 損 失	915 百万円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																									
建物	235	21	213																																																																																									
機械装置	30	5	24																																																																																									
車両運搬具	369	212	156																																																																																									
器具及び備品	49,561	25,832	23,728																																																																																									
ソフトウェア	52	34	18																																																																																									
合計	50,249	26,107	24,142																																																																																									
1 年 内	7,834 百万円																																																																																											
1 年 超	16,840 百万円																																																																																											
合計	24,674 百万円																																																																																											
支払リース料	7,345 百万円																																																																																											
減価償却費相当額	6,931 百万円																																																																																											
支払利息相当額	380 百万円																																																																																											

当中間会計期間 〔自 平成 17 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 8 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 16 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 2 月 28 日〕
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 647 百万円 1 年 超 558 百万円 <hr style="width: 100%;"/> 合 計 1,206 百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 620 百万円 1 年 超 537 百万円 <hr style="width: 100%;"/> 合 計 1,158 百万円

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成 17 年 8 月 31 日) および前事業年度末 (平成 17 年 2 月 28 日)
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。